

参考資料

目次

1. 日本の人口動向

- 1-1 … 日本の出生数・出生率推移
- 1-2 … 日本の将来人口動向
- 1-3 … 地域によって異なる将来人口動向
- 1-4 … 人口移動の状況
- 1-5 … 東京圏への転入超過①
- 1-6 … 東京圏への転入超過②
- 1-7 … 東京と地方の就業、所得状況
- 1-8 … 人口移動と経済指標
- 1-9 … 大都市圏の高齢化問題の顕在化
- 1-10 … 東京への人口集中

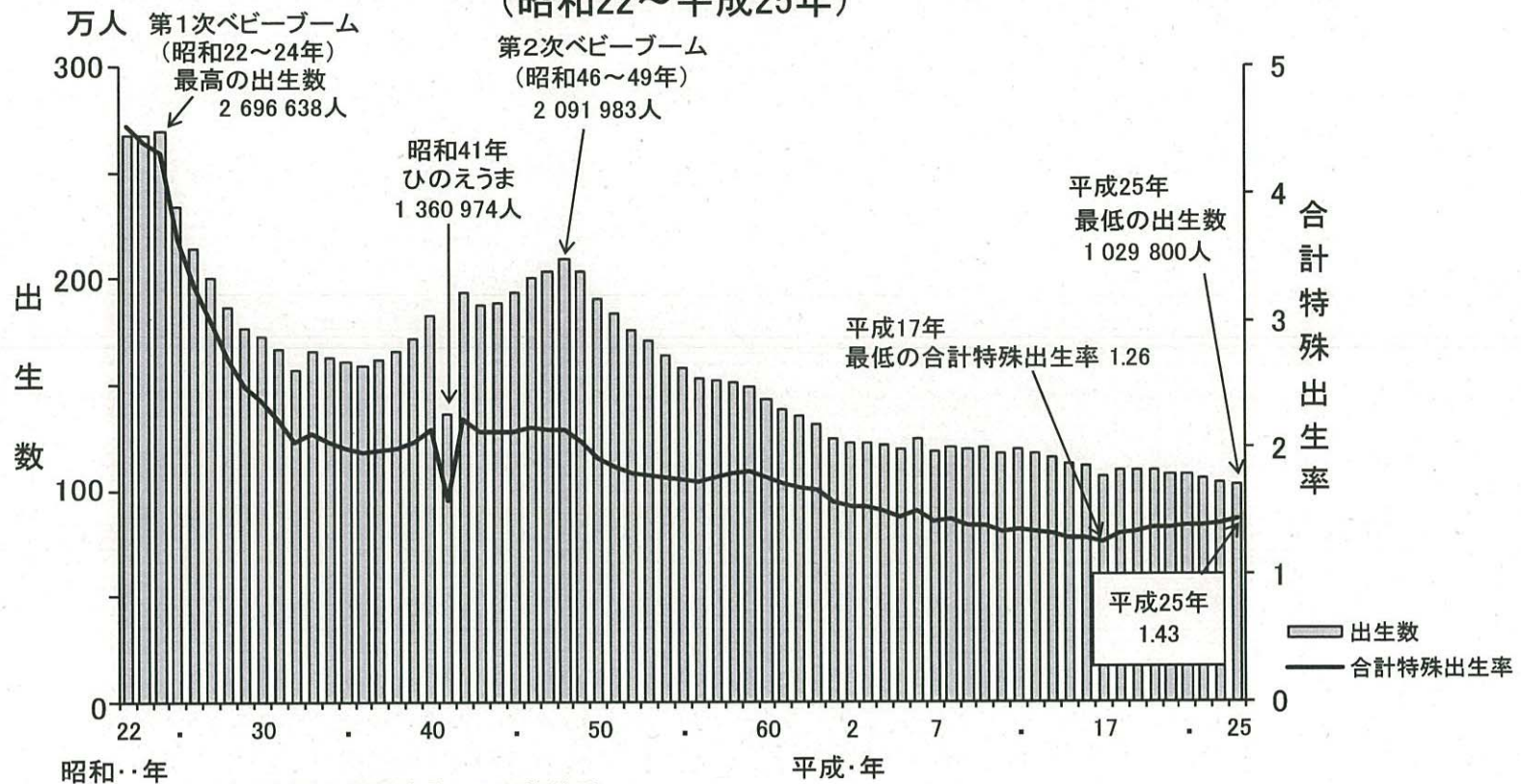
2. 人口減少と日本の出生率低下

- 2-1 … 人口減少の要因(地方と3大都市)
- 2-2 … 出生率低下の要因
- 2-3 … 若年者の非正規雇用の増加
- 2-4 … 女性の就労と家庭
- 2-5 … 未婚者の結婚の意思と、夫婦の理想・予定子ども数
- 2-6 … 主要国の女性年齢別出生率
- 2-7 … 諸外国の合計特殊出生率の推移
- 2-8 … アジア諸国における合計特殊出生率の動向
- 2-9 … 世界各国の出生率回復可能性(OECD)
- 2-10 … 人口減少問題と高齢化問題
- 2-11 … 市区町村人口の自然増減・社会増減の影響度

1-1 日本の出生数・出生率推移

- 日本の人口減少には歯止めがかかっていない。
- 合計特殊出生率は、2005年の1.26から2013年の1.43までやや回復するも、出生数は1970年代半ば以降減少傾向。
- 第2次ベビーブーム世代は40歳代となり(第3次ベビーブームは発生せず)、このまま推移すれば、今後子どもをもつ可能性のある若い世代の人口が傾向的に減少していくことが確実。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移
(昭和22～平成25年)



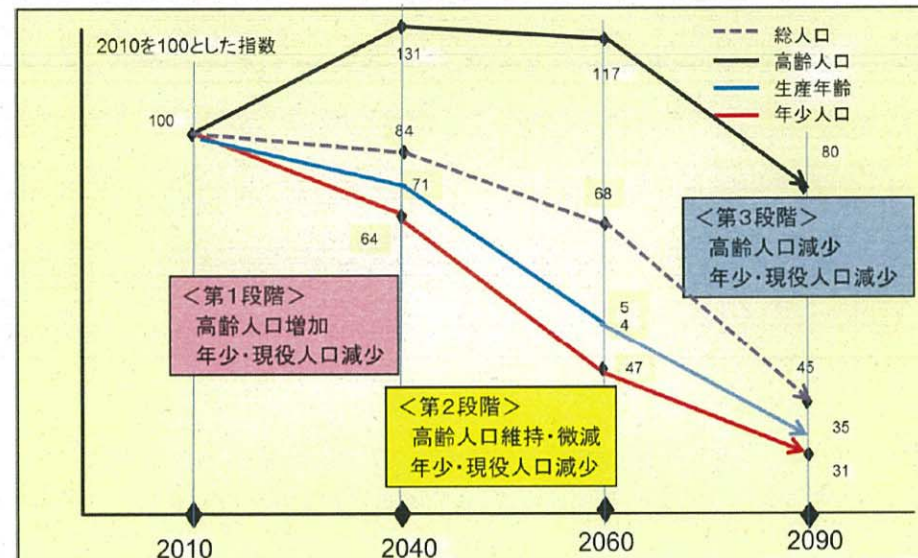
(出典)厚生労働省「人口動態統計」

1-2 日本の将来人口動向

- 人口減少は世代別の異なる動きの中で進む。
- 日本の将来人口動向は、第1段階：高齢人口が増加する時期、第2段階：高齢人口が維持・微減となる時期、第3段階：高齢人口さえも減少する時期、に大きく分けられる。

将来推計人口【中位推計-合計特殊出生率1.35】

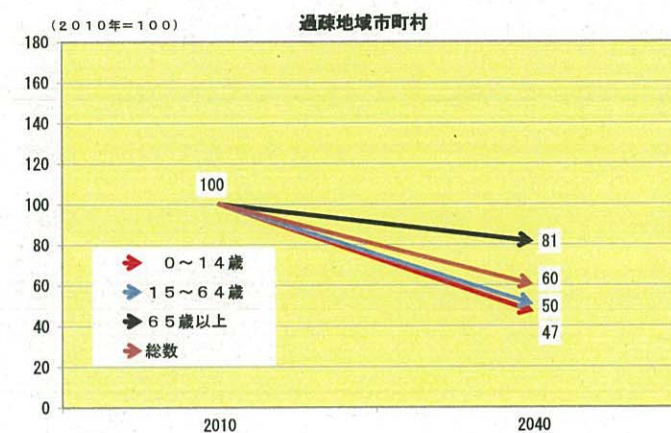
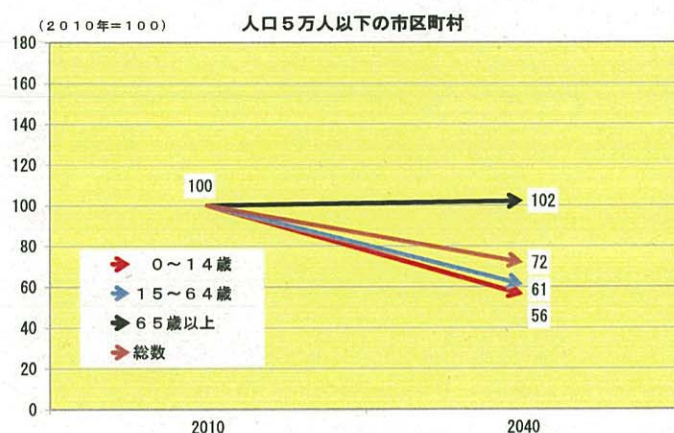
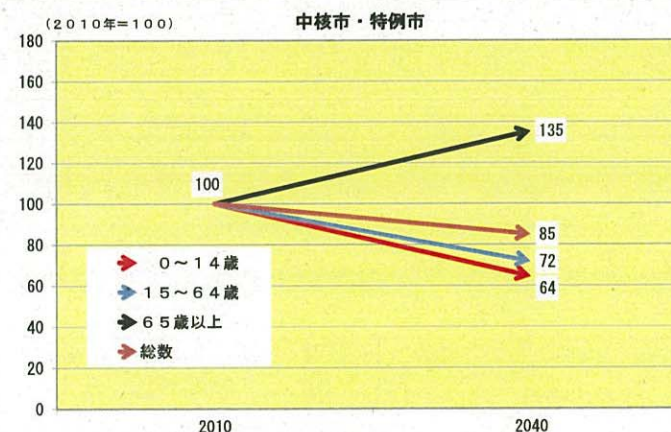
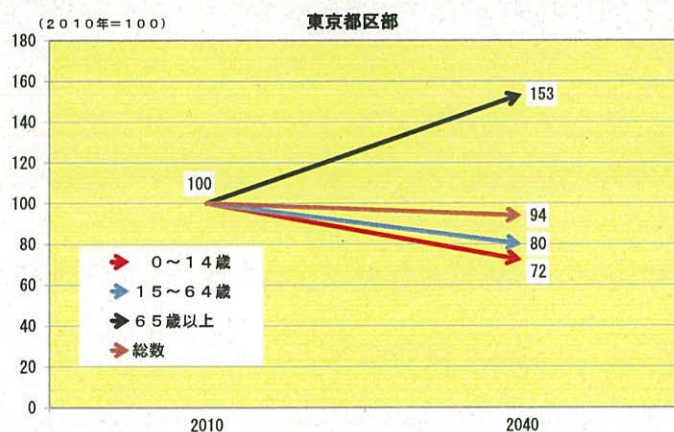
	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806万人	10,728万人	8,674万人	5,727万人	4,286万人
老年人口（65歳以上） 高齢化率	2,948万人 23.0%	3,878万人 36.1%	3,464万人 39.9%	2,357万人 41.2%	1,770万人 41.3%
生産年齢人口（15～64歳）	8,174万人	5,787万人	4,418万人	2,854万人	2,126万人
年少人口（～14歳）	1,684万人	1,073万人	792万人	516万人	391万人



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口
(平成24年1月推計)」より作成

1-3 地域によって異なる将来人口動向

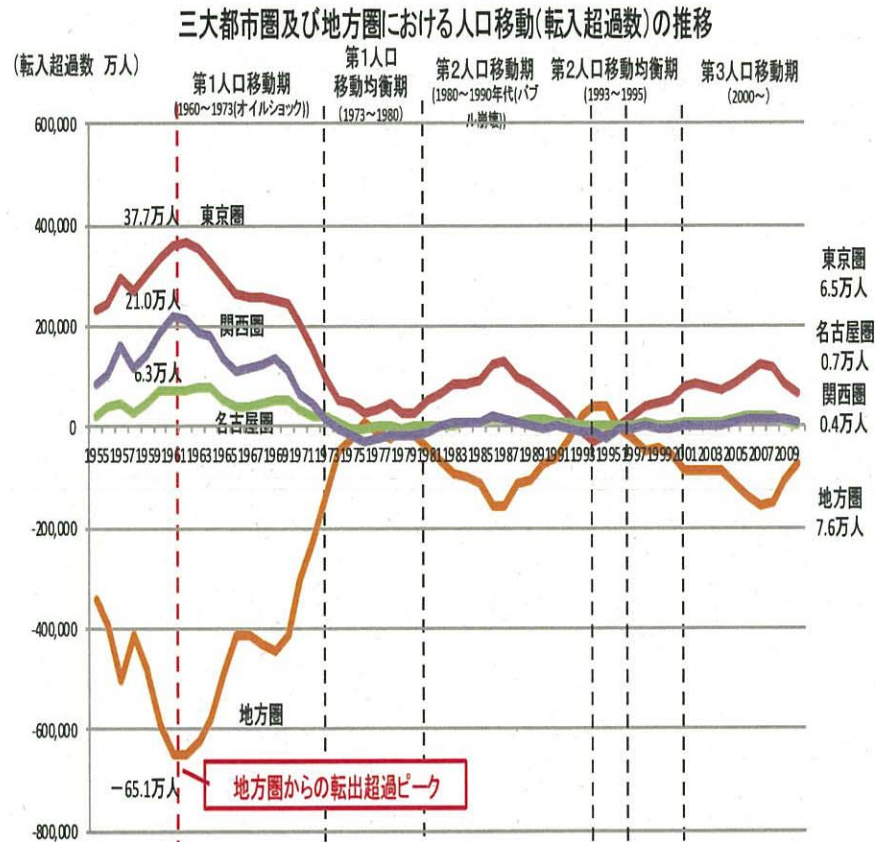
- 地域によって将来人口動向の『減少段階』は大きく異なっている。
- 東京都区部や中核市などの都市部は『第1段階』にあるのに対し、人口5万人以下の地方都市は『第2段階』、うち過疎地域は『第3段階』に突入している。



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成。
 2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー（人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模で、中核市・特例市は平成26年4月1日現在で、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの）ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化した。

1-4 人口移動の状況

- 人口減少理由は地方によって異なるが、人口移動が大きな要因。
- これまで3期にわたり大きな人口移動が発生。
- 大都市への転入者の多くは県内移動が多くを占めるが、東京においては関東圏のみならず全国からの転入が見られる。

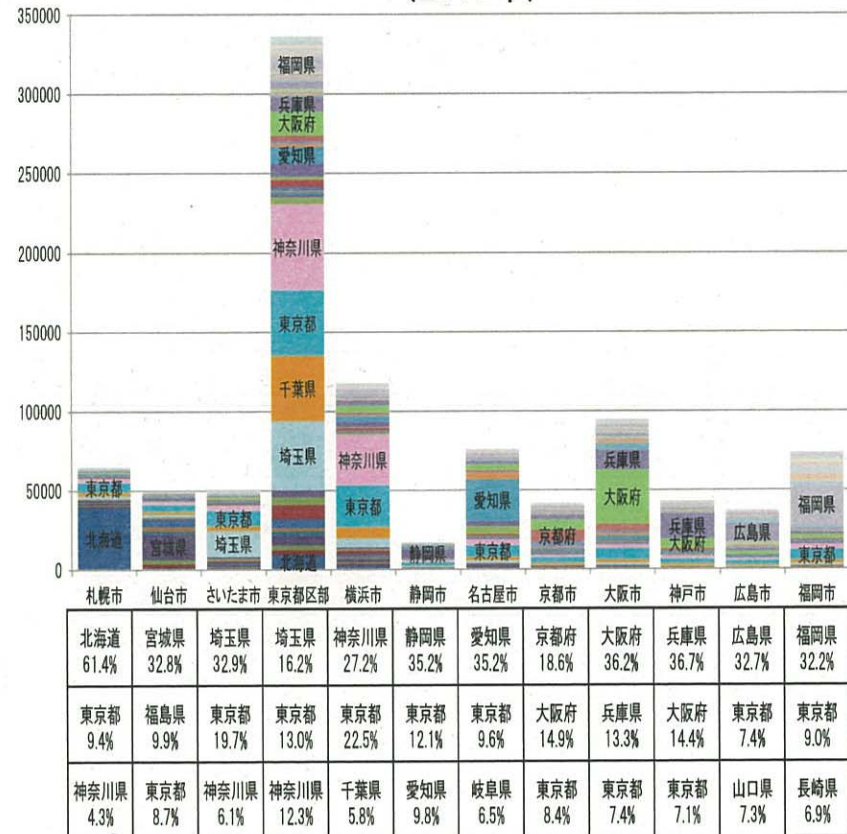


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏
 地方圏: 三大都市圏以外の地域

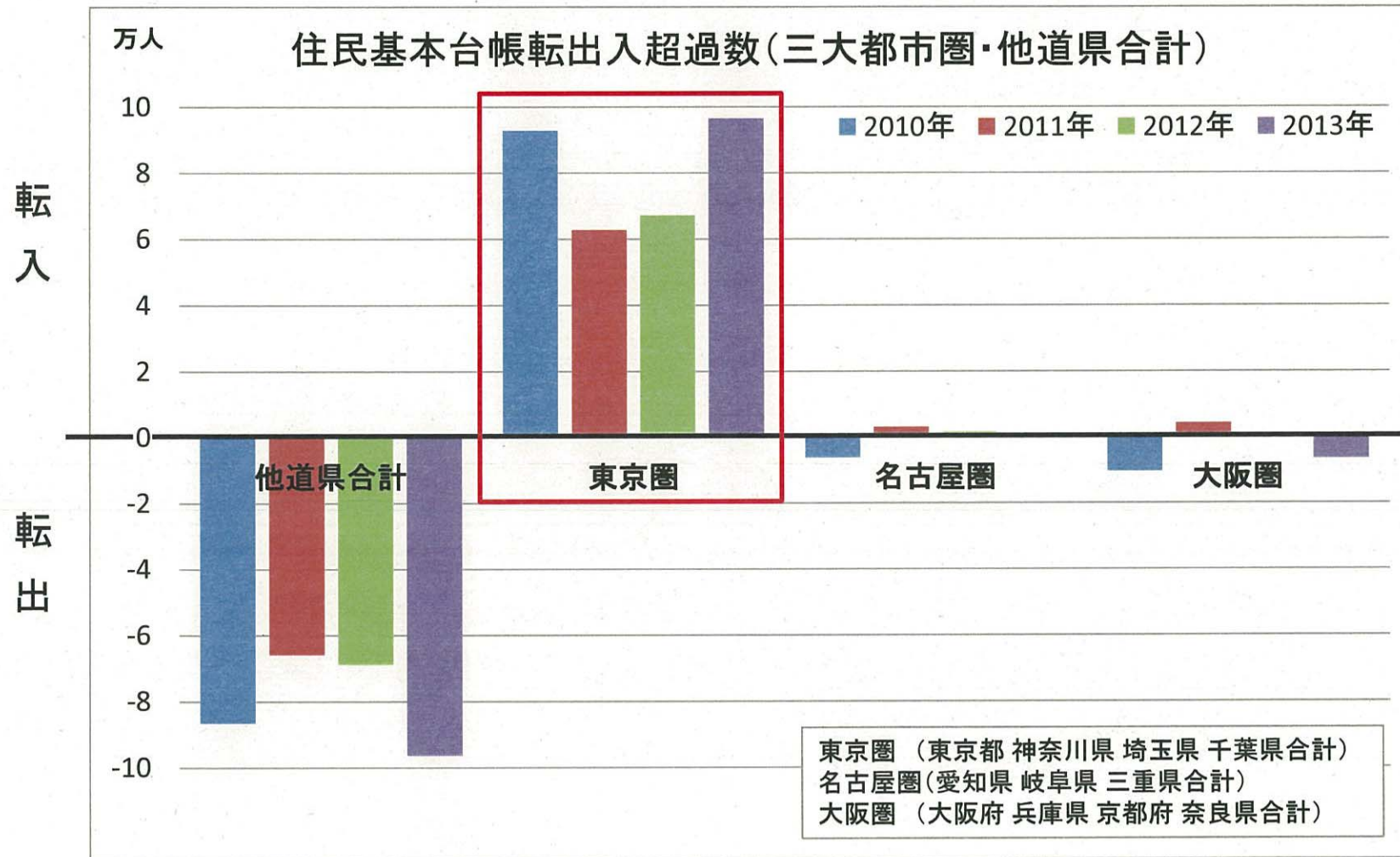
大都市への転入者数(移動前住所地別)
(2011年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1-5 東京圏への転入超過①

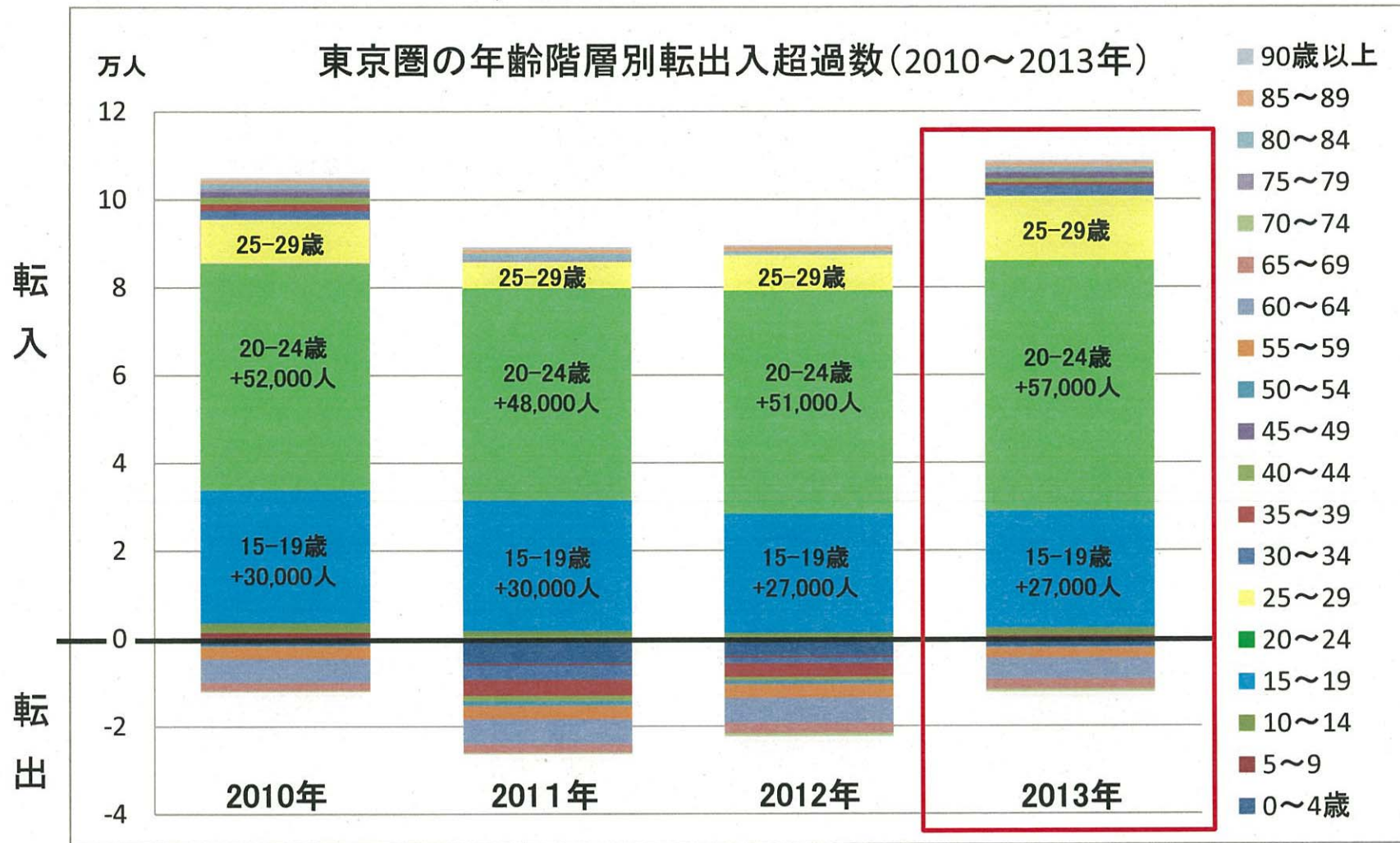
○ 東日本大震災後に東京への転入超過数は減少したが、昨年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している。



(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年-2013年)

1-6 東京圏への転入超過②

○ 東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

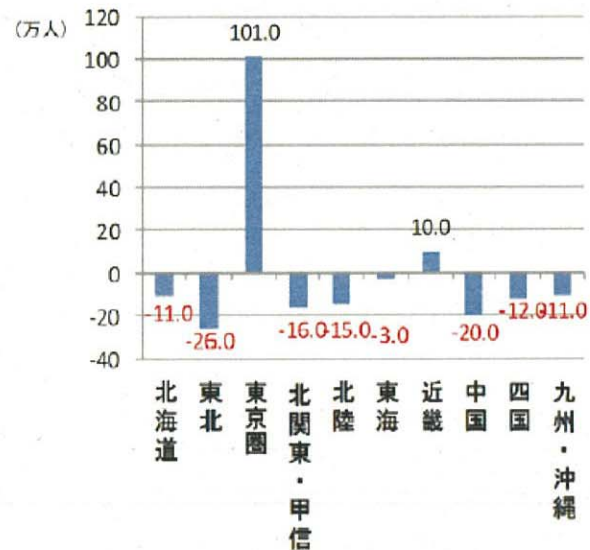


(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2013年)東京圏:東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内の人数は百人以下四捨五入

1-7 東京と地方の就業、所得状況

○ 東京圏への人口の流入と地方での人口減少は、就業、所得状況と表裏一体になっていることを示唆。

①過去10年間の就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)

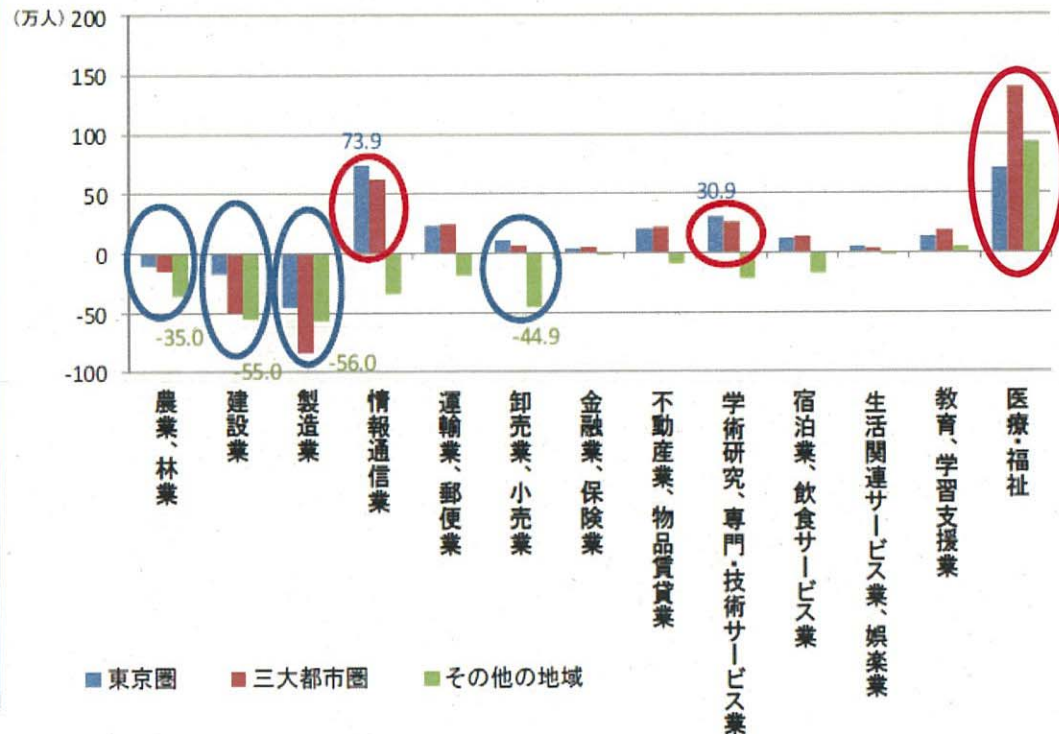


②1人当たり県民所得 東京都と下位5県の比率
(東京都÷下位5県の平均)

H13		H21
2.19	→	2.04

③過去10年間の産業別・地域別 就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)

農業、建設業、製造業等の就業者数が全国的に減少している一方、東京圏等における情報通信業や専門・技術サービス業等の就業者数は増加。また、医療・福祉就業者数が全国的に増加。

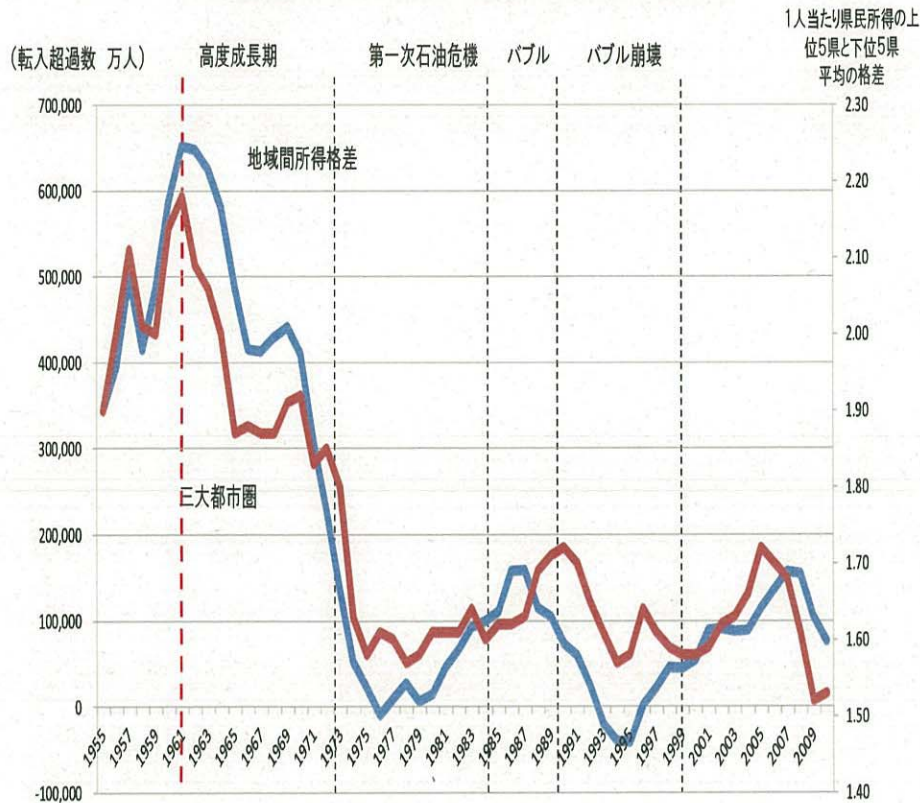


(備考) ①③総務省統計局「労働力調査(基本集計)」2003年、2013年データより作成
 (③の2003年データについては、2013年の産業分類と整合を取るため、労働力調査を元に内閣府にて推計した値を一部使用)
 ②内閣府「県民経済計算(平成13年度-平成22年度)」より作成

1-8 人口移動と経済指標

- 三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移は概ね一致。
- 1990年代以降、東京圏の相対的な雇用環境の改善と東京圏への転入超過数の増加が同時発生。

三大都市圏における人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

三大都市圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

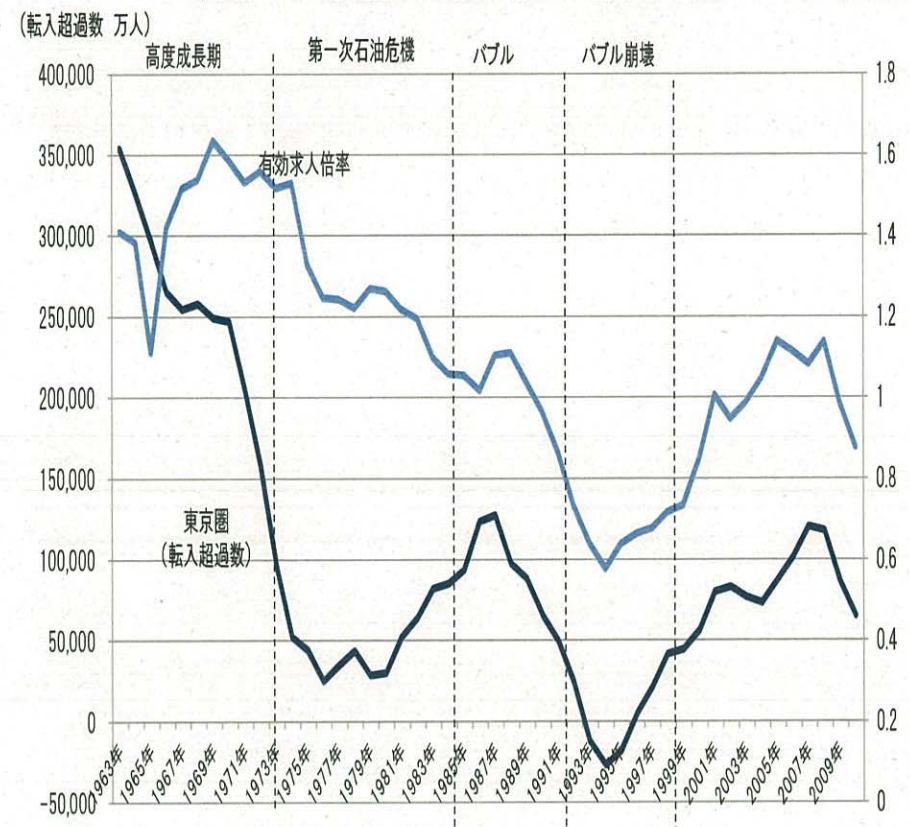
(出典)内閣府HP「県民経済計算旧基準係数」、2001年以降「平成22年度県民経済計算」

2010年度の上位1~5位は、東京都、滋賀県、静岡県、愛知県、茨城県。上位5県の平均は337.7万円である。

2010年度の下位1~5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、岩手県、鳥取県。下位5県の平均は218万円であり、1.53倍となっている。

東京圏への人口移動(転入超過数)と有効求人倍率格差の推移

有効求人倍率格差



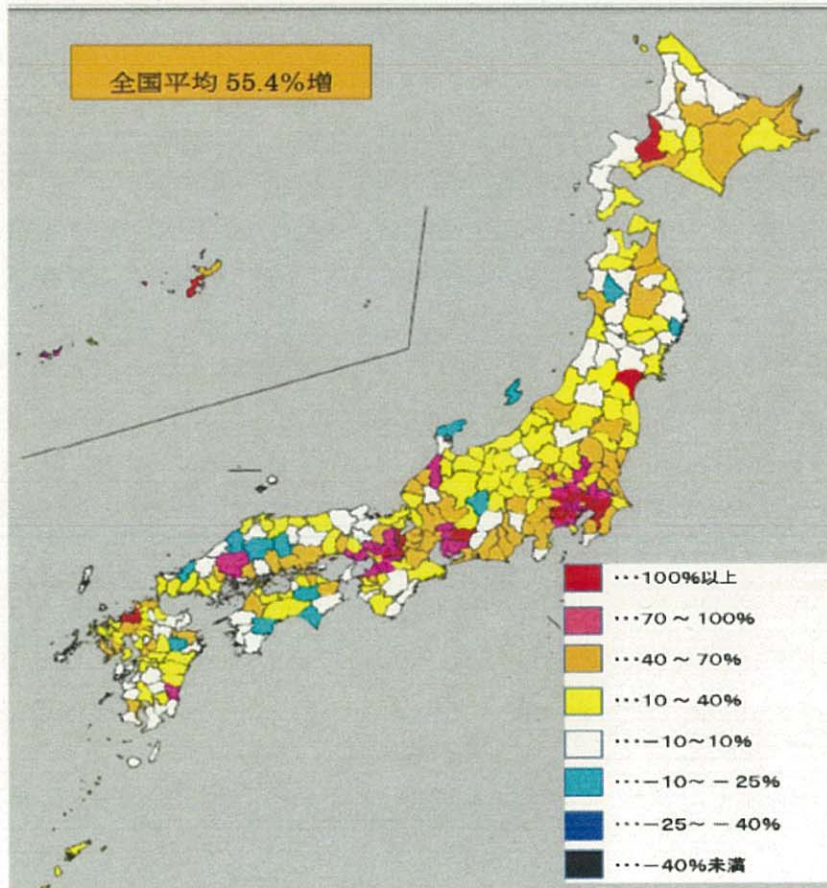
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

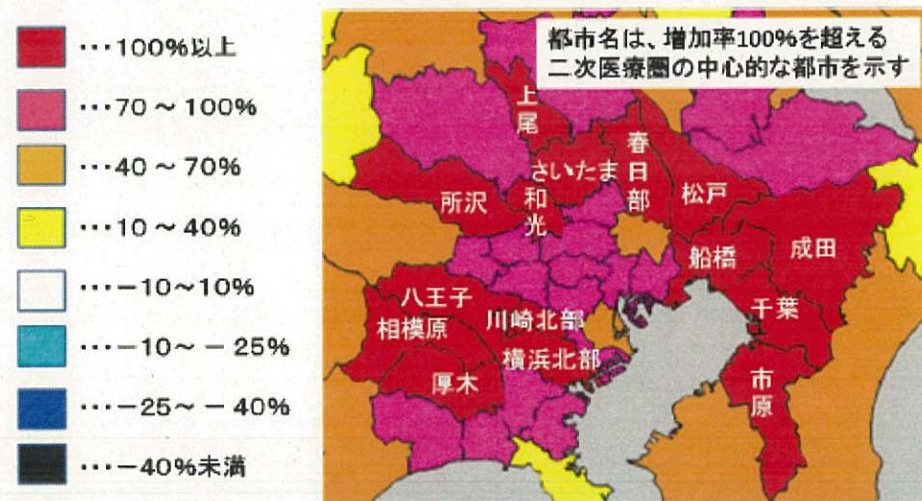
1-9 大都市圏の高齢化問題の顕在化

- 今後、三大都市圏の高齢化が急速に進む。
- 特に東京の近郊市の高齢化が顕著。

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

※ 第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)
高橋教授提出資料

1-10 東京への人口集中

- 東京は、周辺都市も含めれば、人口では世界一の都市。
- 他都市に比べて居住地域は外周部に拡大しており、都心から50~70kmまでが通勤・通学圏域。
- 結果として、通勤時間は諸外国の都市と比較して突出して長い

■都市圏の人口推移

順位	都市圏	2010年 (万人)	順位	都市圏	2025年 (万人)
1	東京 (日本)	3,670	1	東京 (日本)	3,710
2	デリー (インド)	2,220	2	デリー (インド)	2,860
3	サンパウロ (ブラジル)	2,030	3	ムンバイ (インド)	2,580
4	ムンバイ (インド)	2,000	4	サンパウロ (ブラジル)	2,170
5	メキシコシティ (メキシコ)	1,950	5	ダッカ (バングラディッシュ)	2,100
6	ニューヨーク (アメリカ)	1,940	6	メキシコシティ (メキシコ)	2,070
7	上海 (中国)	1,660	7	ニューヨーク (米国)	2,060
8	コルカタ (インド)	1,560	8	コルカタ (インド)	2,010
9	ダッカ (バングラディッシュ)	1,460	9	上海 (中国)	2,000
10	カラチ (パキスタン)	1,310	10	カラチ (パキスタン)	1,870

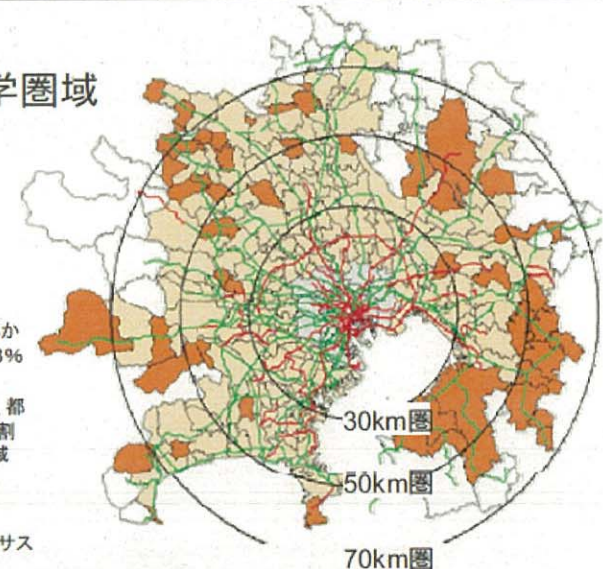
出典：国連(World Urbanization Prospects: The 2009 Revision)

※各都市とも、都市圏の推計人口(行政界とは異なる)
東京：都心から約50km圏域の人口

■東京への通勤・通学圏域

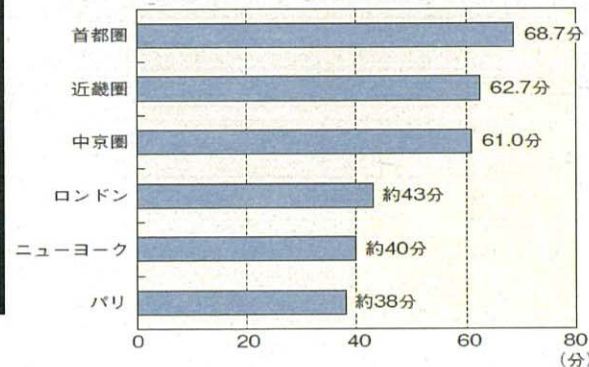
凡例

- 昭和35年時点で、都区部からの通勤・通学者割合が3%以上の地域
- 昭和35年~平成17年で、都区部からの通勤・通学者割合が3%以上となった地域
- 東京都区部



出典：H19年度大都市センサス

■都市別平均通勤時間(片道)の比較

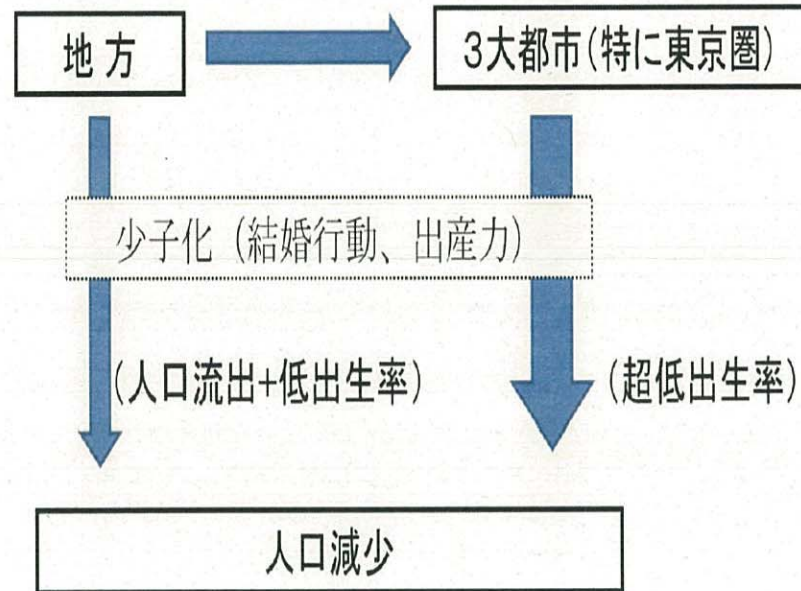


資料：国内は「平成22年大都市交通センサス首都圏報告書(2012年3月)」(国土交通省)、海外は「ZZA Responsive User Environments (2010年3月)」をもとに国土交通省都市局作成。

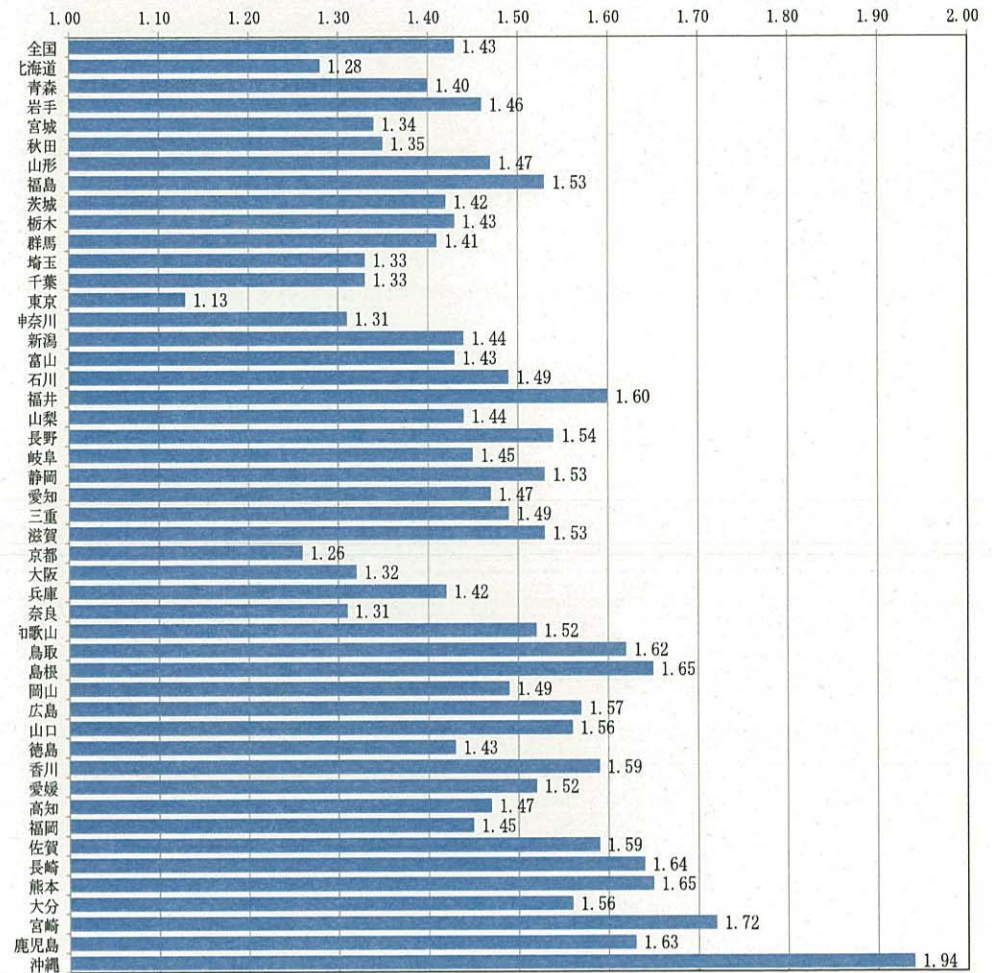
2-1 人口減少の要因（地方と3大都市）

- 三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



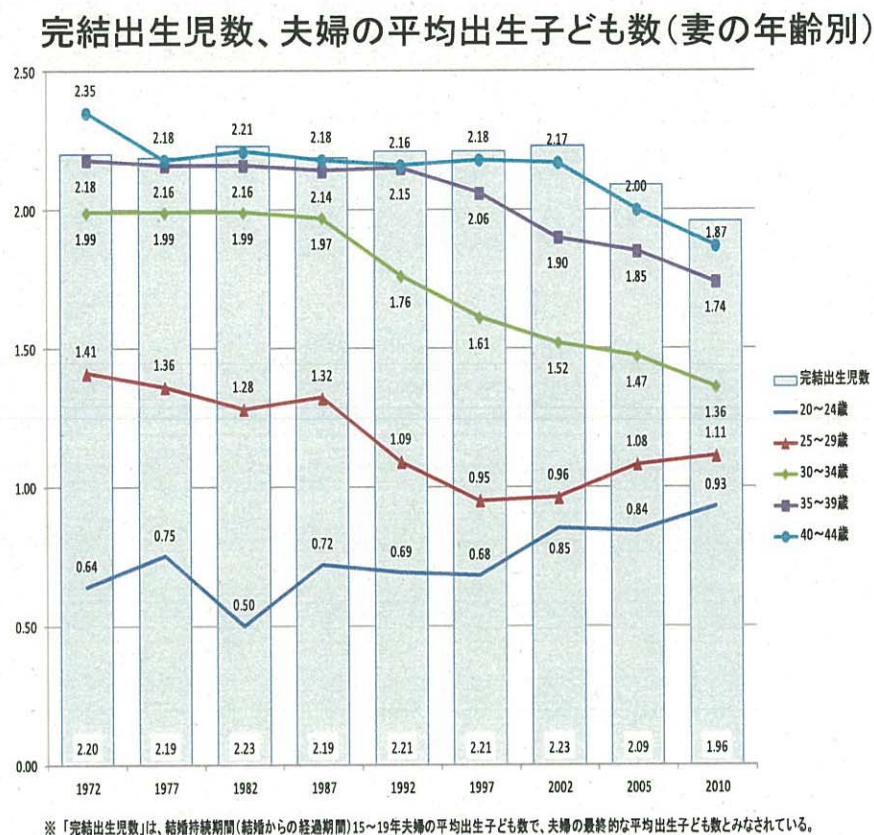
(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。



(出典) 厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計」

2-2 出生率低下の要因

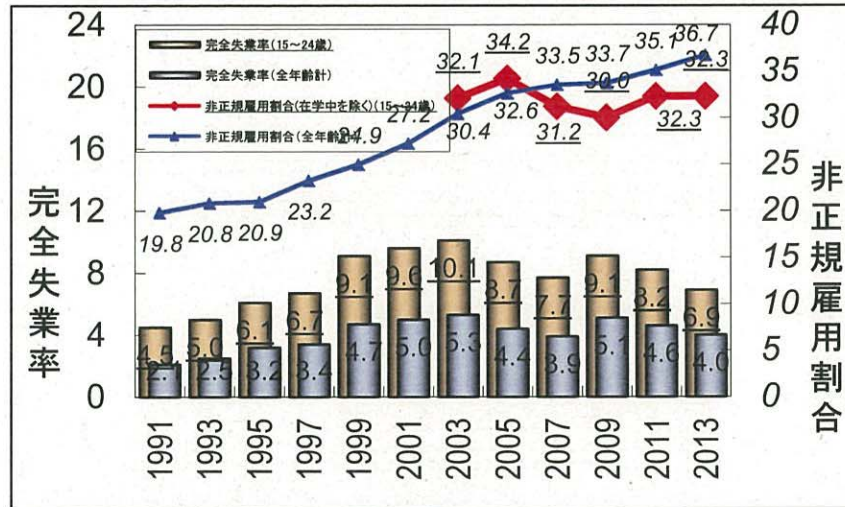
- 出生率低下の要因は、「未婚率の上昇」と「夫婦の子ども数の減少」。
- 未婚率は、2010年は一部に下降がみられるものの、1970年代以降男女とも上昇傾向が続いており、晩婚化（あるいは非婚化）が相当程度進行。
- 結婚した夫婦からの出生子ども数が1990年代以降減少傾向。かつて2.2程度で安定して推移していた完結出生児数（夫婦の最終的な平均子ども数）は2010年には1.96と2を下回った。



2-3 若年者の非正規雇用の増加

- 若年者の非正規雇用割合は依然として高く、非正規雇用の給与は正規雇用と比較して低い。
- 男性非正規雇用の有配偶率は低く、雇用の不安定が結婚に当たっての「壁」となっている。

(%) 若年者の失業率と非正規雇用割合の推移



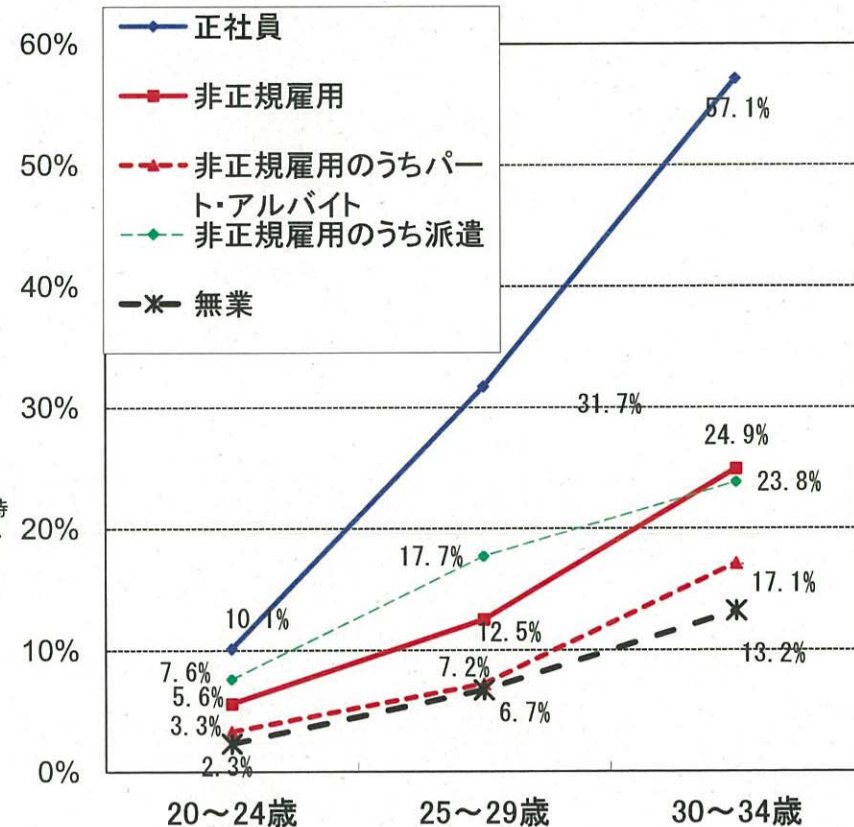
資料：総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」
 (注) 1. 完全失業率については、各年の平均。2. 非正規雇用割合については、2001年までは「労働力調査特別調査」(2月調査)、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」による。調査月(2001年までは各年2月、2002年以降は年平均の値)が異なることなどから、時系列比較には注意を要する。3. 在学中を除く非正規雇用割合(15~24歳)については、2002年以降の「労働力調査(詳細集計)」より調査を開始したため、表の途中から記載。

正規雇用と非正規雇用の1人当たり平均給与

	平均給与	うち	
		正規	非正規
計	408万円	468万円	168万円
男	502万円	521万円	226万円
女	268万円	350万円	144万円

資料：国税庁「民間給与実態統計調査」(2012年)

就労形態別配偶者のいる割合(男性)

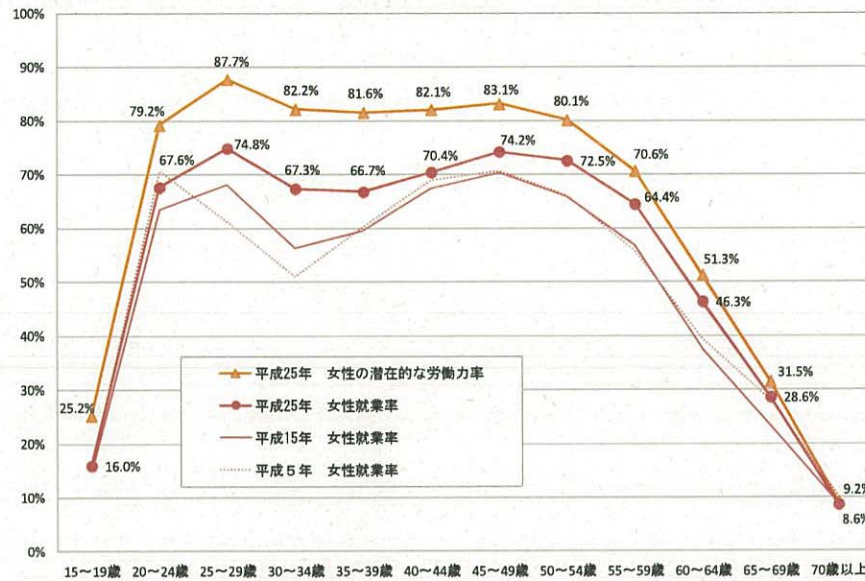


資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」(2009年)より作成。

2-4 女性の就労と家庭

- 近年いわゆるM字カーブは小さくなっているが、出産・育児を機に労働市場から退出する女性が多い。特に20歳代後半から30歳代において、実際の就業率と潜在的な労働力率との差が大きい。
- また、女性の出産後の継続就業は依然として困難であることがうかがわれる。

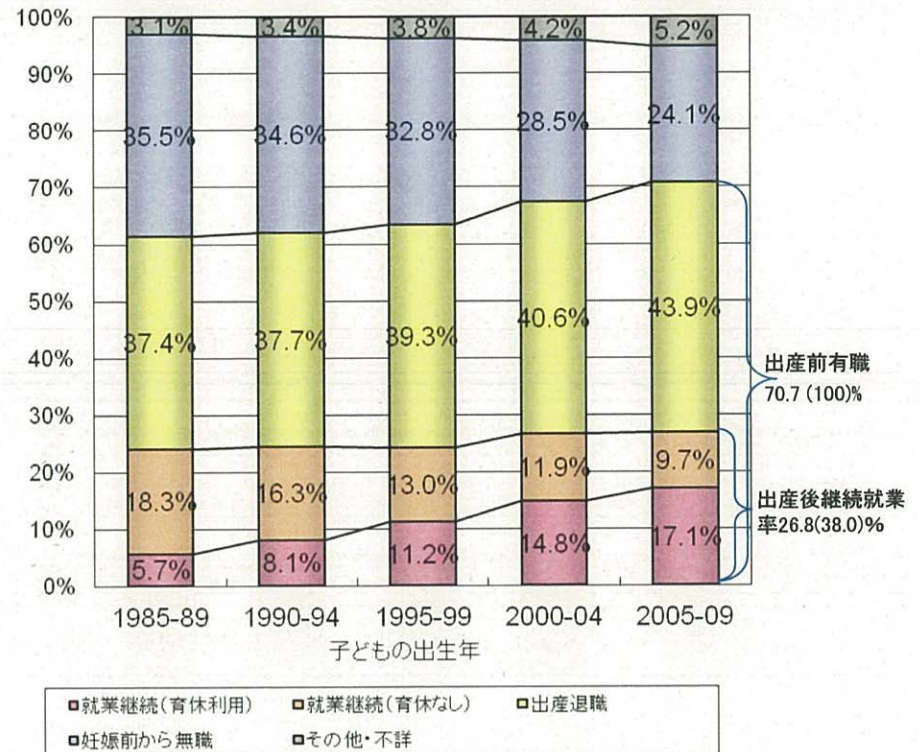
女性の就業状況



- ※1. 女性就業率は各年齢階級の女性人口に対する女性就業者数の割合。
- ※2. 潜在的な労働力率は、労働力人口（就業者+完全失業者）に、非労働力人口のうち就業希望者を加えてみたもの。

(資料) 総務省「労働力調査」

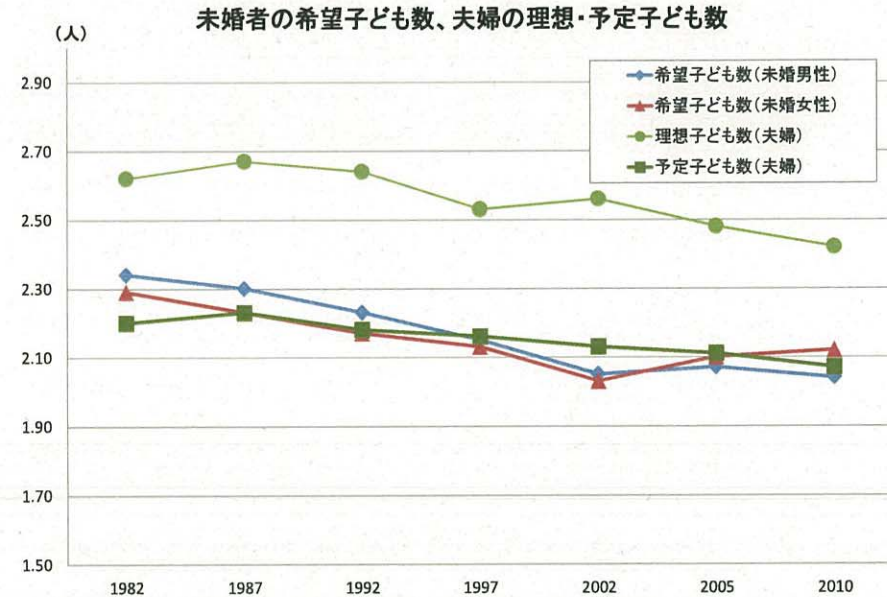
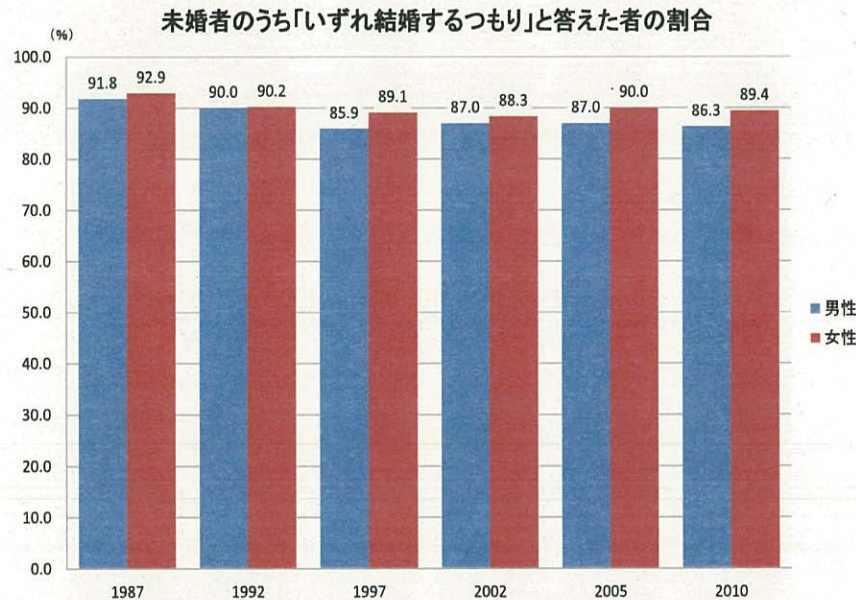
第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」

2-5 未婚者の結婚の意思等、夫婦の理想・予定子ども数

- 未婚者の結婚意思は、男女ともに「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合が9割程度で推移。
- 夫婦の理想子ども数は2.5人前後で推移。夫婦の予定子ども数、未婚者の希望子ども数は2.1前後で推移。ただし、近年、若干低下しているようにもみえる。



未婚者の結婚の意思 (%)

	1987	1992	1997	2002	2005	2010
いずれ結婚するつもり	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3
一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4
不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3
いずれ結婚するつもり	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4
一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8
不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8

未婚者の平均希望子ども数、夫婦の理想・予定子ども数 (人)

	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010
希望子ども数(未婚男性)	2.34	2.30	2.23	2.15	2.05	2.07	2.04
希望子ども数(未婚女性)	2.29	2.23	2.17	2.13	2.03	2.10	2.12
理想子ども数(夫婦)	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42
予定子ども数(夫婦)	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

※ 年次は調査年。未婚者については18～34歳の者を対象に集計したもの。夫婦の理想・予定子ども数は妻が50歳未満の夫婦に係る調査で回答者は妻。

2-6 主要国の女性年齢別出生率

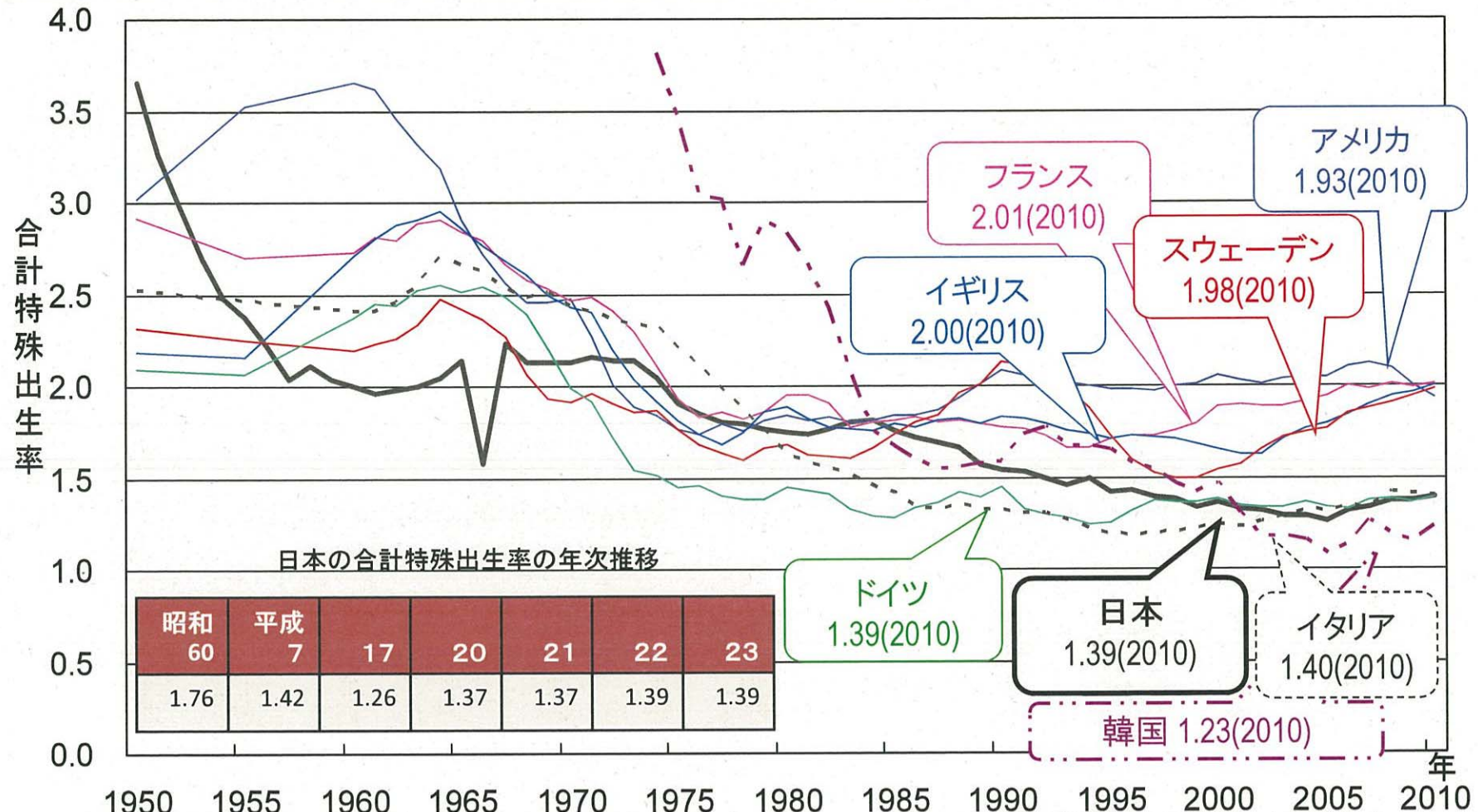
- 日本を含む合計特殊出生率の低い国々は、総じて20歳代から30歳代前半の出生率が低い。
- 合計特殊出生率が1.8前後の国(オランダ、デンマーク)は、20歳代後半から30歳代前半の出生率が高い。
- 合計特殊出生率が2.0に近い国々(イギリス、スウェーデン等)は、さらに、20歳代前半や30歳代後半の出生率もある程度高い。アメリカは、30歳代後半の出生率はそれほど高くはないが、20歳代前半の出生率が非常に高い。

国(年)	合計特殊出生率	女性の年齢別出生率(‰)						
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
シンガポール(2010)	1.27	4.9	24.7	74.6	95.0	47.6	7.0	0.3
韓国(2010)	1.28	1.8	16.7	81.9	116.1	34.2	4.3	0.2
イタリア(2005)	1.30	6.8	32.9	72.2	88.1	50.0	10.4	0.4
日本(2011)	1.39	4.6	34.6	87.5	96.3	47.2	8.3	0.2
ドイツ(2010)	1.39	8.9	38.9	81.1	93.1	46.8	8.4	0.4
オランダ(2010)	1.79	5.1	37.3	111.9	135.1	58.6	9.1	0.3
デンマーク(2010)	1.87	5.0	42.9	123.1	133.8	58.8	9.6	0.5
フィンランド(2010)	1.88	8.5	57.3	117.4	120.9	59.0	11.6	0.6
イギリス(2009)	1.94	25.0	73.0	107.3	112.6	57.9	11.9	0.7
スウェーデン(2010)	1.98	5.9	50.7	118.2	137.8	69.2	13.3	0.8
フランス(2008)	1.98	10.2	60.7	134.0	123.5	56.1	11.5	0.6
アメリカ(2008)	2.08	41.5	103.0	115.1	99.3	46.9	9.8	0.6

出典：UN, Demographic Yearbook (2011)

2-7 諸外国の合計特殊出生率の推移

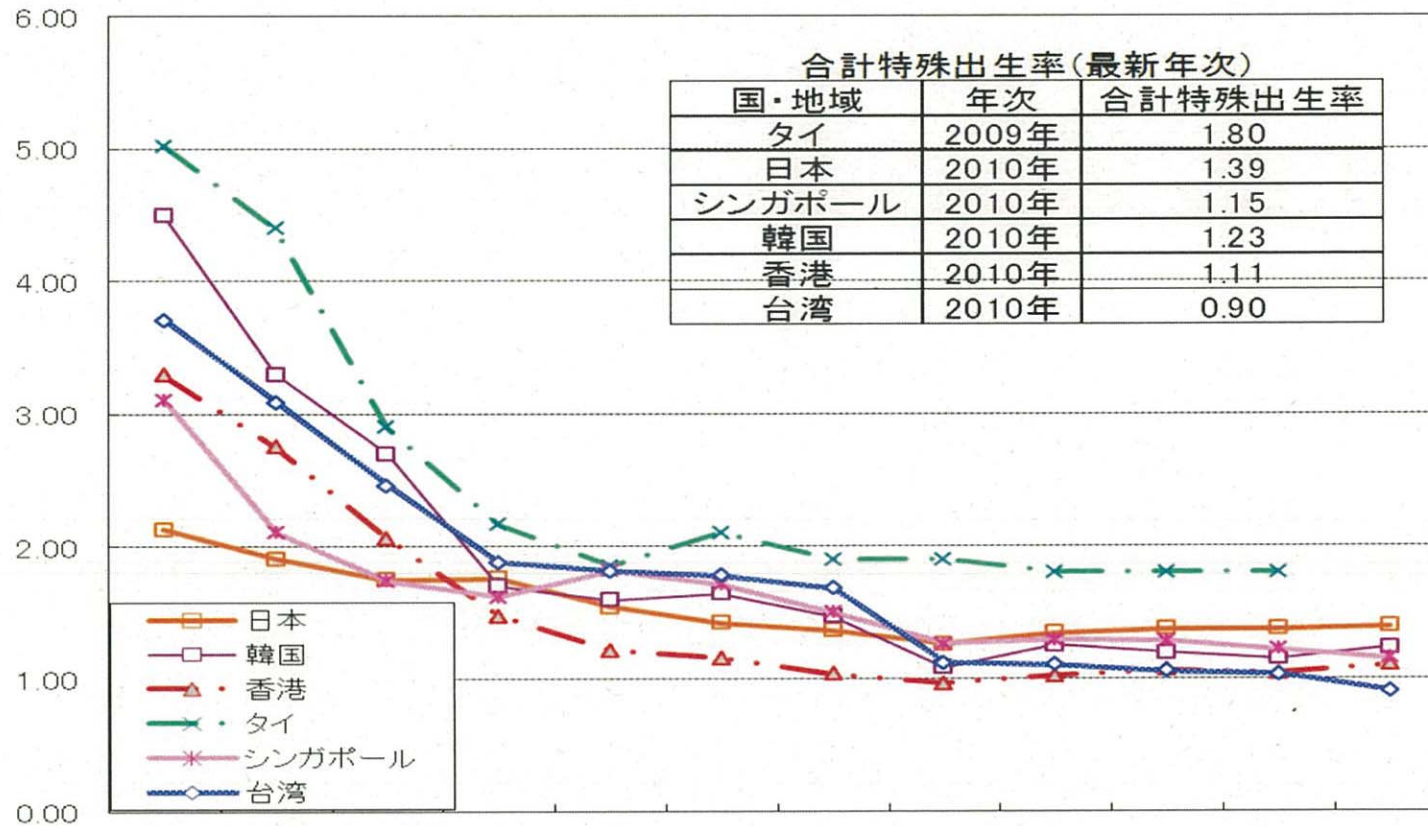
- 我が国の合計特殊出生率を諸外国と比較すると、ドイツや南欧・東欧諸国、アジアNIESとともに、国際的にみて最低の水準。
- また、2006年以降の出生率は、横ばいもしくは微増傾向だが、2013年も1.43と依然として低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続している。



資料：人口動態統計(日本)、Births and Deaths in England and Wales, 2010(イギリス)、Bilan demographique(フランス)2010年は暫定値、Statistisches Bundesamt(ドイツ)、Demographic indicators(イタリア)、Summary of Population Statistics(スウェーデン)、National Vital Statistics Reports(アメリカ)、Birth and Death Statistics in 2010(韓国)

2-8 アジア諸国における合計特殊出生率の動向

○ 日本を含むアジア諸国の合計特殊出生率は、1970年代以降急速に低下し、大きな改善もみられない。



1970年 1975年 1980年 1985年 1990年 1995年 2000年 2005年 2007年 2008年 2009年 2010年
 資料: United Nations "Demographic Yearbook", WHO "World Health Statistics", 各国統計。

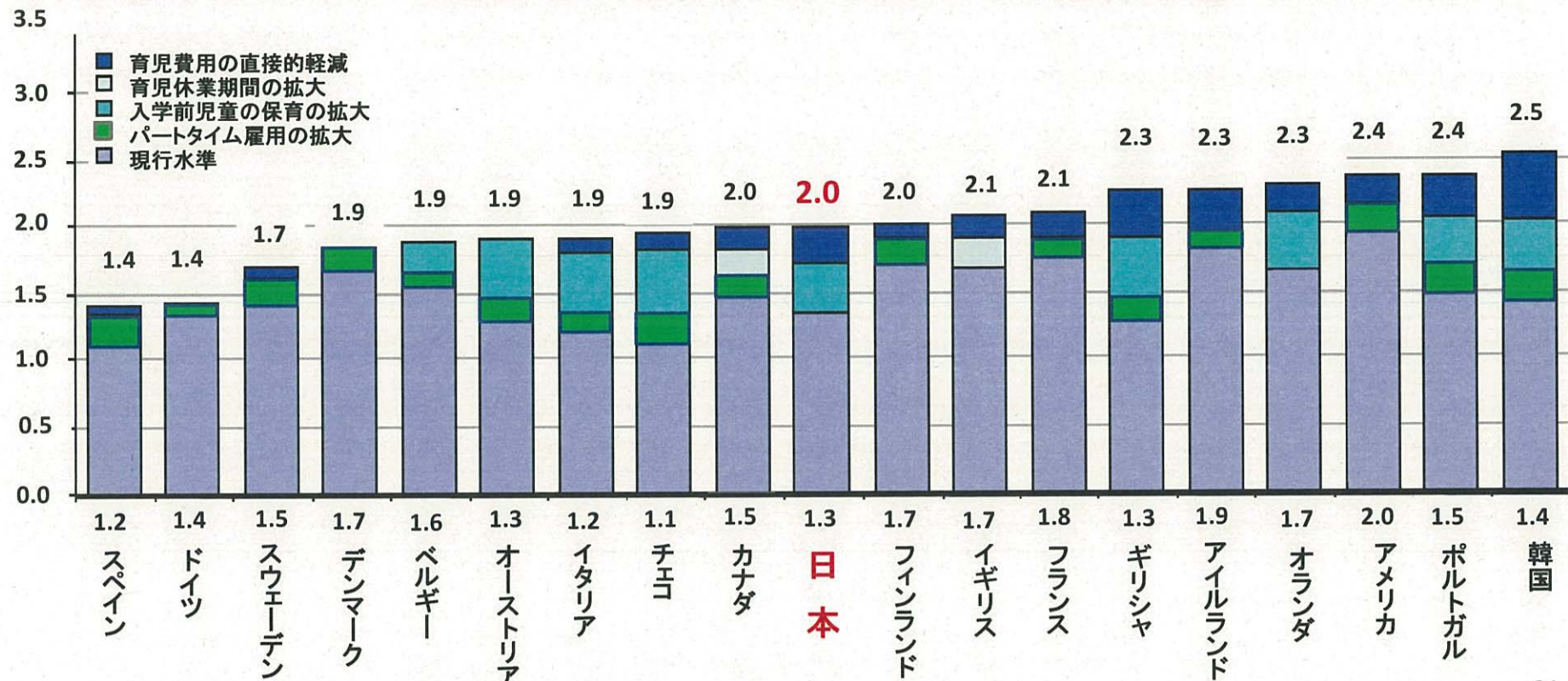
日本は厚生労働省「人口動態統計」。
 注: 台湾の1970年は1971年、1975年は1976年、1980年は1981年の数値。
 タイの2005年は2004年の数値。

2-9 世界各国の出生率回復可能性 (OECD)

- OECDによる出生率回復シミュレーション(2005年)によれば、日本の合計特殊出生率は、育児費用の直接的軽減、育児休業、保育拡充などの政策により2.0まで回復可能。
- 他方、既に対策を取っているドイツやスペインは、今後の回復可能性は低い。
- このOECDレポートでは、出生率回復には、子どもを産み育てることに寄与する様々な分野にわたる総合的な取組を長期継続的に実施していくことが重要と指摘している。

各種政策改革の合計特殊出生率への潜在的影響

合計特殊出生率



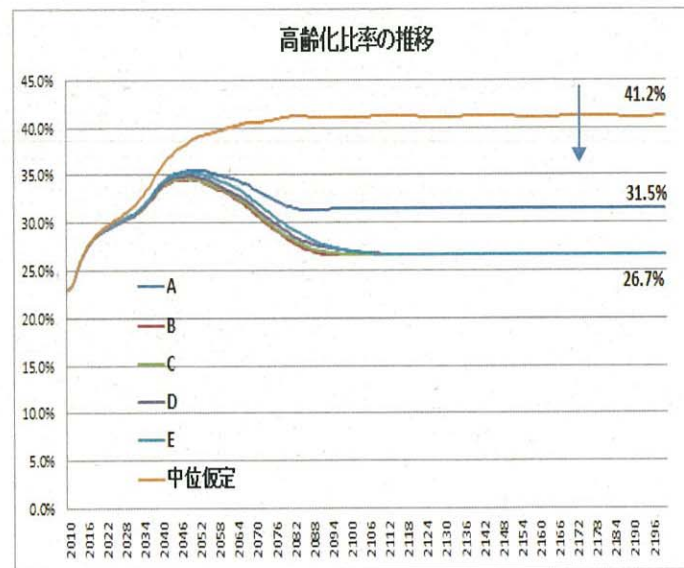
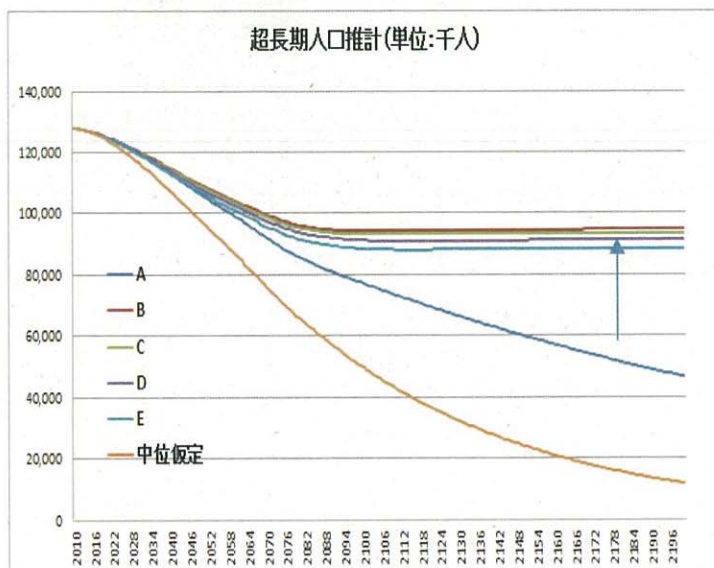
(出典) "Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries: The Role of Policies" (OECD 2005)

2-10 人口減少問題と高齢化問題

- 出生率の改善が早いほど、将来の安定人口が大きくなる。
- 人口減少問題の解決は、高齢化問題の解決にもつながる。

希望出生率1.8と人口置換水準出生率2.1の達成時期別の将来人口と高齢化比率

	達成時期	2090年の人口	高齢化比率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	31.5% (2095年)
ケースB	2025年1.8→2035年2.1	9,466万人(安定)	26.7% (2095年)
ケースC	2025年1.8→2040年2.1	9,371万人(安定)	26.7% (2100年)
ケースD	2025年1.8→2050年2.1	9,200万人(安定)	26.7% (2105年)
ケースE	2030年1.8→2050年2.1	8,945万人(安定)	26.7% (2110年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720万人(安定しない)	41.2% (2100年)



(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より。

2-1-1 市区町村人口の自然増減・社会増減の影響度

- 地域によって自然増減・社会増減の影響度は異なる。
- たとえば、北海道では社会増減、京都では自然増減の影響度が大きい。

北海道
188市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	3 1.6%	8 4.2%	7 3.7%	3 1.6%	21 11.2%
	2	0 0.0%	8 4.3%	18 9.6%	3 1.6%	1 0.5%	30 16.0%
	3	2 1.1%	15 8.0%	27 14.4%	7 3.7%	0 0.0%	51 27.1%
	4	1 0.5%	17 9.0%	28 14.9%	3 1.6%	1 0.5%	50 26.6%
	5	1 0.5%	14 7.4%	17 9.0%	3 1.6%	1 0.5%	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100%

京都府
36市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	1 2.8%	6 16.7%	2 5.6%	5 13.9%	14 38.9%
	2	0 0.0%	1 2.8%	8 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	9 25.0%
	3	0 0.0%	1 2.8%	8 22.2%	1 2.8%	1 2.8%	11 30.6%
	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	3 8.3%	22 61.1%	4 11.1%	7 19.4%	36 100.0%

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加

社会増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1と

なった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加

(出典) 日本創成会議、北海道総合研究調査会資料